

PRAEVIDENTIA DAILY (2月26日)

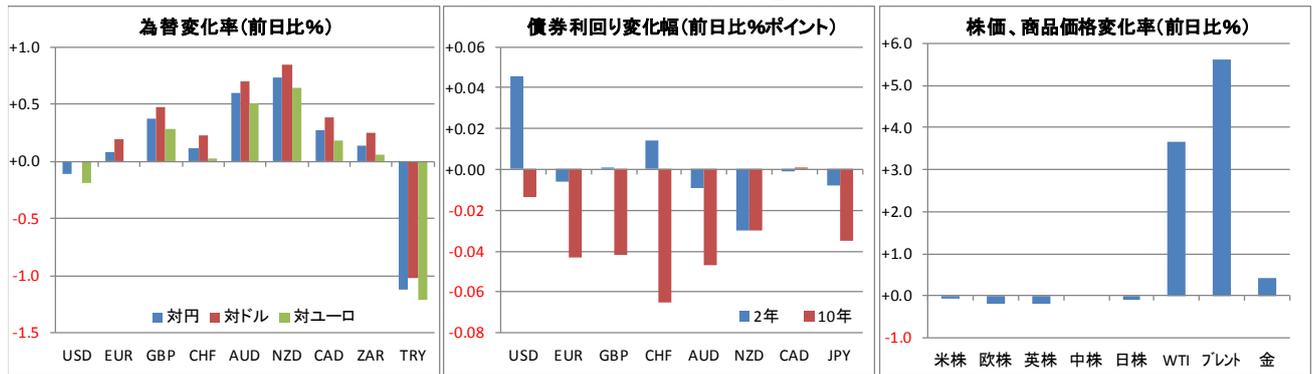
昨日までの世界：米2年債利回りは回復したがドルは回復せず

昨日は、前日の Yellen・FRB 議長の議会証言を受けた利回り低下は行き過ぎとの見方からか、米2年債利回りが 5bps 程度上昇し議会証言前の水準をほぼ回復した。もっとも、ドル/円はむしろ前日のドル安の流れが続き一時 118.59 円へ軟化、その後も 118 円台後半で軟調に推移した。この間、米新築住宅販売が発表され 48.1 万件と市場予想を上回ったが、足許は住宅市場関連統計への注目度は低く、市場の反応は限定的だった。Yellen 議長は下院で議会証言を行ったが、前日の内容と同じで質疑応答でも目新しい内容はなかった。

豪ドルや NZ ドルは、中国 2 月 HSBC 製造業 PMI 速報が 50.1 と前月比で予想外に改善したことを受けて総じて対米ドルで強含みで推移した。豪 4Q 賃金は前年比+2.5%と鈍化基調が続いたが予想を下回らなかった。NZ では本日早朝に発表された 1 月分貿易収支が+0.56 億 NZ ドルと小幅だが予想外に黒字化したことも押上げ要因となっている。カナダドルも原油高が下支え材料となったが、上昇幅はごく小幅に留まった。

トルコリラは、Erdgan 大統領が現在の金利水準は経済にとって不適切として中銀を批判したことを受けて対円、対ドルで 1%程度的大幅下落となった。

主要通貨、債券利回り、株価の前営業日比変化



きょうの高慢な偏見：Fed は総合インフレ低下を無視し続けられるか

きょうの注目通貨：CAD↓

きょうの指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
豪 4Q 資本支出・前期比	9 : 30	+0.2%	-1.9%	
ドイツ 2 月失業者数	17 : 55	-8 千人	-1 万人	
同失業率		6.5%	6.5%	
米 1 月総合 CPI 前年比	22 : 30	+0.8%	-0.1%	
同コア		+1.6%	+1.6%	
米 1 月耐久財受注・前月比	22 : 30	-3.4%	+1.7%	
同非国防除く航空機		-0.6%	+0.3%	
カナダ 1 月総合 CPI 前年比	22 : 30	+1.5%	+0.7%	
同コア		+2.2%	+2.1%	

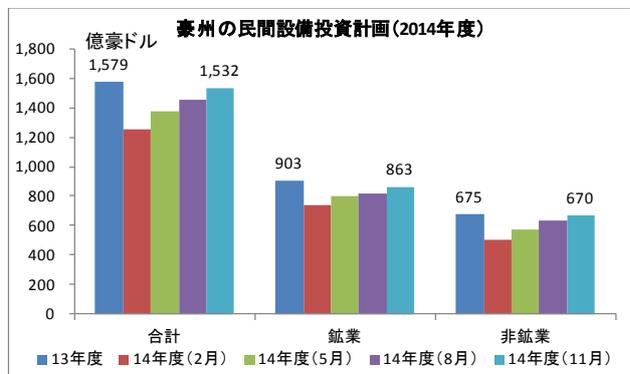
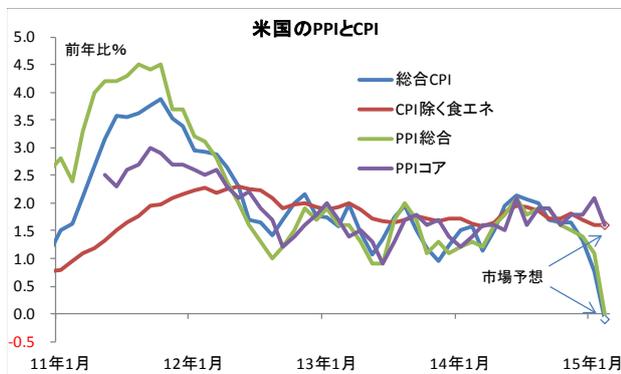
(出所) トムソン・ロイター等を基にプレビデンティア・ストラテジー作成

本日は米 CPI と耐久財受注が注目されるが、結果はまちまちの見込みでドル/円は明確な方向性が出ないかもしれない。米 Fed が最も重視しているのはコア PCE デフレーターだが、CPI 統計の方が先に発表され、長期的な連動性があるため先行指標の一つとして注目度は高い。Fed は総合指数はあまり重視せず、かつ原油安を受けた目先のインフレ急低下は一時的との見方を崩していないが、総合 CPI 前年比が市場予想通りでもゼロを割り込むとインパクトがあり、ドル売りに繋がるかもしれない(下図を参照)。コア CPI は前年比+1.6%予想と 2%目

標に近からず遠からずで推移しているが、こちらも原油安の影響で下振れリスクを意識しておいた方がいいだろう。他方で、振れの大きい耐久財受注は、非常に悪かった前月分の反動から上振れリスクがあり、ドル下支え要因となる可能性がある。

豪州の資本支出サーベイ（CAPEX）はRBAも注目しており重要統計だ。特に、ヘッドラインでまず流れる第4四半期実績ではなく、今年度（2014-15年度）分の設備投資額の修正状況と、今回の調査で初めて明らかになる2015-16年度の設備投資額が前年度と比べてどうなるかが注目だ（下図を参照）。鉱業セクターの投資の急減が景気の重石となっている豪州では、非鉱業セクターの投資回復でどれだけ補えるかが焦点となっている。2015-16年度分については、鉱業セクターの落ち込みが大きいとみられ全体として前年比マイナスは避けられない模様だが、非鉱業セクター分の回復が大きい場合には、豪州景気に対する悲観論が後退し豪ドル下支えとなる。他方、非鉱業セクターの回復が見られない場合には悲観論を強め、3月RBA理事会での追加利下げ期待が高まり、豪ドル安となるだろう。

カナダではCPIが注目される。カナダ中銀が1月会合でサプライズ利下げを行い、GDPやCPI予想を下方修正したが、今回結果がカナダ中銀予想を下回るような場合には、追加利下げ期待が高まりカナダドル安となりそうだ。因みに、カナダ中銀1月分四半期金融政策報告における15年1Qの総合CPI予想は+0.5%、コアCPI予想は+2.0%の一方、今回1月分の市場予想は各々+0.7%、+2.1%となっている。



ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様自身でご判断下さいませようよろしくお願い申し上げます。  
 当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。  
 当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社  
 金融商品取引業者（投資助言・代理業）関東財務局長（金商）第2733号  
 一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641